

## 11 京都の都市特性に対応した防災対策の推進について

( 内閣府・総務省・消防庁・財務省・文部科学省・文化庁・厚生労働省・国土交通省 )

京都市は、人口 147 万人の大都市であるとともに、国際的に保護の責務を負う世界遺産をはじめ多くの貴重な文化財を有する日本を代表する歴史都市であり、防災面からは、戦前の木造住宅や狭隘な袋路が多く残るなど、災害に対して非常に脆弱な都市構造を有しております。

昨年の上勝沖地震、宮城県北部地震、本年の新潟県中越地震、紀伊半島沖地震など大地震の発生が続いておりますが、西日本においても 21 世紀の前半は、東海、東南海、南海地震の発生とともに、兵庫県南部地震に見られるように、活動期に入った近畿内陸の活断層によりいくつかの都市直下型の大震災が発生すると指摘されています。本市には花折断層をはじめ多くの活断層が所在することから、市民、観光客の生命や文化財を守るため、大地震に対する備えの充実は喫緊の課題となっております。更に、本年は台風 23 号をはじめ全国的に台風や大雨による災害が相次いでおり、桂川、宇治川、鴨川や下水道の氾濫、土砂災害など水災に対する備えも重要な課題となっております。

京都市では、こうした京都の都市特性、自然環境や地震環境、更に東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されたことを踏まえ、ハード、ソフト両面から、災害に強いまちづくり、ひとづくりを推進し、防災対策の強化に取り組んでおります。

本年 7 月には、内閣府において「地震災害から文化遺産と地域をまもる対策のあり方」がまとめられ、清水寺・産寧坂地域におけるパイロットプランが提案されたところですが、国におかれましても、大地震や気象状況の変動に対応して、防災対策を一層推進するため、事業費の十分な確保と財政措置の更なる充実を講じられるよう要望します。

---

## 要望事項

- 1 災害に強いまちづくり，ひとづくりの推進
  - (1) 地震防災対策特別措置法等に基づく地震防災事業に対する事業費の確保及び継続的な取組
  - (2) 避難路・避難地となる道路・街路・公園等の整備及び電線類の地中化整備に係る国庫補助制度の拡充と事業費の確保
  - (3) 学校施設の防災機能を充実・強化するための国庫補助制度の拡充及び事業費の確保並びに防災教育を充実するための施策の拡充
  - (4) 上水道，下水道の管路及び処理施設等の耐震性の向上等に対する事業費の確保と国庫補助制度の拡充及び上水道安全対策事業に係る一般会計出資制度についての制度拡充と財源措置
  - (5) 治水事業・浸水対策事業のための事業費の確保及び地方負担軽減についての財政措置
  - (6) 国における淀川水系の治水対策の更なる推進
  - (7) 行政と住民の間における必要な災害関連情報等の共有化の推進に係る財政措置の拡充
- 2 文化財の防災対策の推進
  - (1) 歴史的文化遺産の延焼・倒壊防止，転倒防止，応急体制の構築など総合的な文化財震災対策の拡充
  - (2) 文化財や伝統的な町並み等を災害から守るための国庫補助制度の拡充と事業費の確保
- 3 地震等の自然災害により生じた住宅被害からの復興と地域活力の回復を促進する被災者住宅再建支援制度の創設

主な要望先：内閣府（防災担当政策統括官） 総務省（自治財政局財政課，交付税課）

消防庁（消防課，防災課，防災課震災等応急室） 財務省（理財局計画官）

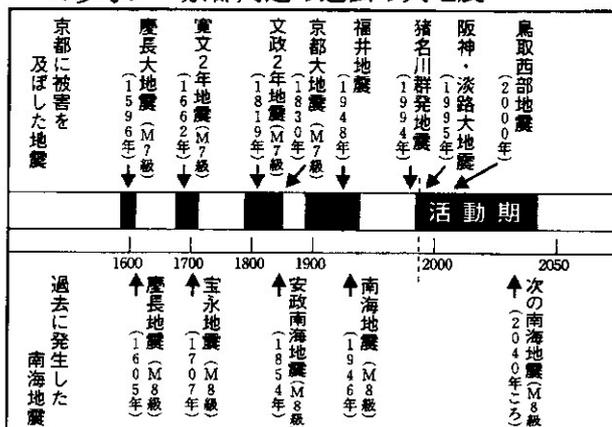
文部科学省（大臣官房文教施設企画部施設助成課）

文化庁（文化財部建造物課） 厚生労働省（健康局水道課）

国土交通省（道路局国道・防災課，地方道・環境課，河川局治水課）

本件に関する連絡先：消防局 防災危機管理室 防災課長 中川信夫 TEL 075-212-6791

### <参考> 京都周辺の過去の大地震



### 京都市最大の花折断層被害想定結果

マグニチュード		7.5
家屋被害	全壊	117,800棟
	半壊	44,300棟
出火件数		26～96件
焼失面積		0.26～1.11km <sup>2</sup>
人的被害	死者	3,300～5,400人
	負傷者	111,900～163,400人